

城陽市公募型指名競争入札のお知らせ
(電子入札案件)

下記の案件について、公募型指名競争入札を行いますのでお知らせします。
参加を希望される方は、城陽市公募型指名競争入札実施要領及び城陽市競争入札心得を熟読、承知のうえ、参加を申し込んで下さい。

令和 8 年 (2026年) 8 月 4 日

城陽市長 村 田 正 明

記

工事名	市民が主役のみちづくり事業その 1 工事
工事場所	城陽市内一円
予定工期	令和 8 年 (2026年) 9 月 7 日 から 令和 9 年 (2027年) 1 月 2 9 日 まで
工事概要等	側溝改修 L =158m 側溝蓋 L =3m 区画線 L =63m 薄層舗装 A =147m2 路面標示シート N =38箇所 アスファルト舗装 A =131m2 ※建設リサイクル法対象工事
工種	土木一式工事
週休 2 日制工事	対象工事 当初予定価格には完全週休 2 日 (週単位の週休 2 日) を達成した場合の補正係数を各経費に乗じているため、入札時においては留意すること。 なお、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休 2 日に満たない場合は、契約書第 2 4 条の規定により、各経費に乗算する補正係数を月単位の週休 2 日を達成した場合の補正係数に変更するものとする。 また、月単位の週休 2 日の現場閉所を行ったと認められない場合は、各経費に乗算する補正係数を1.00 に変更するものとする。 補正係数及び週休 2 日制の詳細は、市 H P (https://www.city.joyo.kyoto.jp/0000011332.html) に掲載している週休 2 日制工事実施要領 (令和 7 年 1 0 月改定) に記載しております。
予定価格	2 0 , 1 7 2 , 0 0 0 円 (消費税・地方消費税別価格) ※事前に公表している予定価格を超過した入札があった場合は、無効とし城陽市競争入札等参加者の指名停止に関する規則に基づき指名停止とする。
最低制限価格	契約相手決定後公表
入札参加者に必要な資格・条件	別紙

設計図書等	・原則として、京都府入札情報公開システムの入札公告・入札情報からダウンロードすること。 ・やむを得ず窓口配布を希望する場合は、配布期間内（閉庁日及び正午から午後１時までを除く。）に城陽市役所管財契約課契約検査係へ問合せの上、入手すること。	
入札参加表明書の受付	・提出期限 令和８年(2026年)８月７日（金） １７時００分まで ・紙入札希望者の提出 上記期限までに城陽市役所管財契約課契約検査係まで持参 ・提出資料 公募型指名競争入札参加表明書及び別紙に記載の添付資料を提出すること。	
資格確認の通知	令和８年(2026年)８月１８日（火） １４時００分から	
質疑の受付・回答	・受付期限 令和８年(2026年)８月２４日（月） １７時００分まで ・回答期限 令和８年(2026年)８月２６日（水） １７時００分まで	
入札予定日時 （場所）	・期間 令和８年(2026年)８月２８日（金） １０時００分から１８時００分まで - 令和８年(2026年)８月３１日（月） ９時００分から１５時００分まで ・紙入札者の入札書提出は8月31日15時00分まで（8月28日17時00分以降除く）に城陽市役所管財契約課契約検査係まで持参 ・入札回数 １回（不落の場合は、入札不調とする。）	
開札予定日時	令和８年(2026年)８月３１日（月） １６時３０分	
入札・契約保証金	入札保証金：免除	契約保証金：要（１０％以上）
契約者（発注者）	城陽市長：村田 正明	
前払金	前払金：有（契約金額の４０％以内）	中間払：有（契約金額の２０％以内）
部分払い	部分払い：有（８５％以内）（ただし、変更契約のない場合は対象としない。）	
公正入札違約金	請負代金の額の１００分の２０に相当する額	
そ の 他	① 本案件に紙入札での参加を希望する場合は別紙「紙入札方式参加承諾願」を提出すること。 ② 本市が発注した工事において、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律その他関係法令規の遵守状況及び工事成績評定を基に、指名が不適当と判断した場合は入札の参加を認めない。 ③ 入札に際しては入札書に併せて入札金額内訳書（表紙含む）を提出すること。提出する範囲は設計書（内訳書提出用）に加えて、以下を記載すること。 <u>入札金額の内訳書に、材料費、労務費、法定福利費、安全衛生経費、建退共掛金の内訳を記入しなければならない。</u> 記入しなかった場合は、無効となる（ただし、経過措置として、令和８年９月３０日までに入札公告又は指名通知するものについては、記載がない場合も有効な内訳書とみなす）。なお、記載の有無のみを確認し、金額の妥当性に関する調査は行わない。 予定価格（税込）が１億円以上の工事の場合は、労務費ダンピング調査の対象となるので留意すること。 内訳書の記載方法及び労務費ダンピング調査の詳細は、市ＨＰに掲載している「建設工事に係る入札金額の内訳書の取扱いについて（令和８年４月１日以降適用）」を確認すること。 市ＨＰ掲載箇所：https://www.city.joyo.kyoto.jp/0000011984.html ④ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を記載すること。 ⑤ 電子契約の対象案件ですので、落札業者は、電子契約利用承諾書を落札日から２開庁日以内にメールで提出してください。 ⑥ 入札参加表明者、入札参加資格確認者及び入札参加者が２社に満たない場合は不調とし、入札を中止する。	
入札担当課	管財契約課契約検査係 （ＴＥＬ５６－４０１２） Ｅメール（nyusatsu-keiyaku@city.joyo.lg.jp）	

入札参加者に必要な資格・条件

(別紙)

番号	第 8 号
工事名	市民が主役のみちづくり事業その 1 工事
入札参加者に必要な資格・条件	城陽市公募型指名競争入札実施要領の規定によるほか、 ①城陽市内に本社（本店）が所在する者として土木一式工事に係る令和 8 年度城陽市建設工事業者指名受付簿に登載されていること。その者は以下に該当するものであること。 ア）当該工種につき、本公告日前 2 年間継続して城陽市建設工事業者指名受付簿に登載されている者。 イ）当該工種以外の工種につき、本公告日前 2 年間継続して城陽市建設工事業者指名受付簿に登載され、かつ当該工種についても本公告日前 1 年間城陽市建設工事業者指名受付簿に登載されている者。 ②建設業法第 27 条の 23 第 1 項の規定による最新の経営事項審査における土木一式工事について、総合評定値が 550 点以上の者で、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の完成工事高を有している者であること。 ③建設業法第 3 条の規定による土木工事業に係る一般建設業又は特定建設業の許可を有している者であること。 ④土木工事に係る技術者で、自社で恒常的に雇用している（入札参加表明の日以前に 3 箇月以上の雇用関係があること。）を配置し得ること。※技術者の専任配置を要している場合であっても、請負金額（税込）が 4,500 万円未満となる場合は、専任を要しない。 ア）1 級施工管理技士資格者証（同等以上含む）又は 2 級施工管理技士資格者証の交付を受けた者。 イ）土木工事に係る実務経験者（建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ、ハ又は同法第 15 条第 2 号イ、ロ、ハのいずれかに該当する者）※実務経験年数は実工事期間とし、京都府「建設業許可申請の手引き」の「営業所専任技術者の常勤性及び資格要件の確認・実務経験による場合」による。 また、同一の現場代理人及び技術者（以下「技術者等」という。）を重複して複数工事の技術者等とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者等を配置することができなくなったときは、入札に参加することができないこととし、直ちに入札辞退の届出を行うこと。 ※ただし、一定条件を満たせば技術者・現場代理人の兼務を認めます。詳細は市 HP の事業者向け「入札・契約」城陽市「入札に関するお知らせ」に掲載しております「建設工事と技術者の配置について」をご確認ください。 ⑤城陽市競争入札等参加者の指名停止に関する規則又は城陽市公営企業競争入札等参加者の指名停止に関する規程に基づく、指名停止若しくは指名保留中でない者。 ⑥この案件に参加する他の入札参加者と資本関係又は人的関係を有する者でないこと。
添付資料	① 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し（サイズ A 4） ② 建設業許可証明書又は同通知書の写し（サイズ A 4） ③ 配置予定の管理技士資格者証等の写し（実務経験者を技術者とする場合は、実務経験を確認できる経歴書等、サイズ A 4） ④ 現場代理人及び主任技術者の雇用関係を確認できる書類（同一の者の場合は 1 部）（記号・番号等が判別できないようにマスキング（塗り潰し等）すること） ※ファイルは可能な限り集約して電子入札システムに登録してください。